

平成24年度 決算状況					人口	22年国調 17年国調 増減率	30,534人 31,524人 -3.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	
					面積	71.41km ²	428人	25.3.31	29,964人	29,637人	区分	22年国調	17年国調	08	2236	- 1	
					人口密度			24.3.31	29,854人	29,854人	第1次	675 4.7	665 4.5	茨城県	潮来市	地方交付税種地	
歳入の状況 (単位千円・%)										第2次	4,504 31.2	4,825 32.3	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況							
					区分	収入済額	構成比	超過課税分									
地方税	3,106,518	10.6	2,946,579	42.3	普通税	2,936,799	94.5	-	旧新産	×				収入総額	29,222,220	17,406,695	
地方譲与税	189,905	0.6	189,905	2.7	法定普通税	2,936,799	94.5	-	旧工特	×				歳出総額	25,354,780	14,381,143	
利子割交付金	7,012	0.0	7,012	0.1	市町村民税	1,398,470	45.0	-	低開発	×				歳入歳出差引	3,867,440	3,025,552	
配当割交付金	5,689	0.0	5,689	0.1	個人均等割	40,678	1.3	-	旧産炭	×				翌年度に繰越すべき財源	2,726,079	1,871,346	
株式等譲渡所得割交付金	1,472	0.0	1,472	0.0	所得割	1,155,509	37.2	-	旧産炭	×				実質収支	1,141,361	1,154,206	
地方消費税交付金	255,640	0.9	255,640	3.7	法人均等割	68,553	2.2	-	山振	×				単年度収支	-12,845	841,864	
ゴルフ場利用税交付金	40,512	0.1	40,512	0.6	法人税割	133,730	4.3	-	過疎	×				積立金	745,939	1,062,402	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,240,052	39.9	-	首都	×				繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	49,340	0.2	49,340	0.7	うち純固定資産税	1,219,902	39.3	-	近畿	×				積立金取崩し額	-	637,014	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	58,235	1.9	-	中部	×				実質単年度収支	733,094	1,267,252	
地方特例交付金	9,859	0.0	9,859	0.1	市町村たばこ税	240,042	7.7	-	財政健全化等	×				区分			
地方交付税	5,995,301	20.5	3,436,672	49.4	釵産税	-	-	-	指数表選定	×				一般職員	196	652,680	3,330
普通交付税	3,436,672	11.8	3,436,672	49.4	特別土地保有税	-	-	-	財務超過	×				うち消防職員	-	-	-
特別交付税	312,993	1.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	等	×				うち技能労務員	11	33,924	3,084
震災復興特別交付税	2,245,636	7.7	-	-	目的税	169,719	5.5	-	議員公務災害	×				教育公務員	7	22,400	3,200
(一般財源計)	9,661,248	33.1	6,942,680	99.8	法定目的税	169,719	5.5	-	非常勤公務災害	×				臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,762	0.0	4,762	0.1	入湯税	9,780	0.3	-	退職手当	×				合計	203	675,080	3,326
分担金・負担金	108,675	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	×				一部事務組合加入の状況			
使用料	111,519	0.4	8,459	0.1	都市計画税	159,939	5.1	-	老人福祉	×				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
手数料	88,708	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×				市区町村長	1	6.01.01	7,840
国庫支出金	13,259,739	45.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×				副市区町村長	1	6.01.01	6,080
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×				教育長	1	6.01.01	5,500
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	合 計	3,106,518	100.0	-	老人福祉	×				議会議長	1	24.02.01	2,943
都道府県支出金	1,110,223	3.8	-	-					老人福祉	×				議会副議長	1	24.02.01	2,511
財産収入	7,130	0.0	2,901	0.0					老人福祉	×				議会議員	16	24.02.01	2,331
寄附金	24,572	0.1	-	-					老人福祉	×				区 分			
繰入金	176,407	0.6	-	-					老人福祉	×				平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
繰越金	3,025,552	10.4	-	-					老人福祉	×				基準財政収入額	2,743,740	2,872,719	
諸収入	328,371	1.1	-	-					老人福祉	×				基準財政需要額	5,648,298	5,634,872	
地方債	1,315,314	4.5	-	-					老人福祉	×				標準税収入額等	3,492,975	3,656,857	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					老人福祉	×				標準財政規模	7,510,565	7,584,798	
うち臨時財政対策債	580,918	2.0	-	-					老人福祉	×				財政力指数	0.50	0.52	
歳入合計	29,222,220	100.0	6,958,802	100.0					老人福祉	×				実質収支比率(%)	15.2	15.2	
									老人福祉	×				公債費負担比率(%)	9.9	10.8	
									老人福祉	×				健全化判断比率			
									老人福祉	×				実質赤字比率(%)	-	-	
									老人福祉	×				連結実質赤字比率(%)	-	-	
									老人福祉	×				実質公債費比率(%)	8.3	10.2	
									老人福祉	×				将来負担比率(%)	16.6	21.5	
									老人福祉	×				積立金	1,927,054	1,181,115	
									老人福祉	×				現在高	66,115	66,098	
									老人福祉	×				地方債現在高	12,975,060	2,403,259	
									老人福祉	×				地方債現在高	12,416,744	12,226,470	
									老人福祉	×				（債務負担行為額）			
									老人福祉	×				物件等購入保証・補償			
									老人福祉	×				その他	300,547	440,386	
									老人福祉	×				収益事業収入			
									老人福祉	×				土地開発基金現在高		271,046	
									老人福祉	×				徴収率(%)	98.2	92.9	
									老人福祉	×				現計	98.1	94.0	
									老人福祉	×				市町村民税	97.3	93.0	
									老人福祉	×				純固定資産税	96.6	89.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。